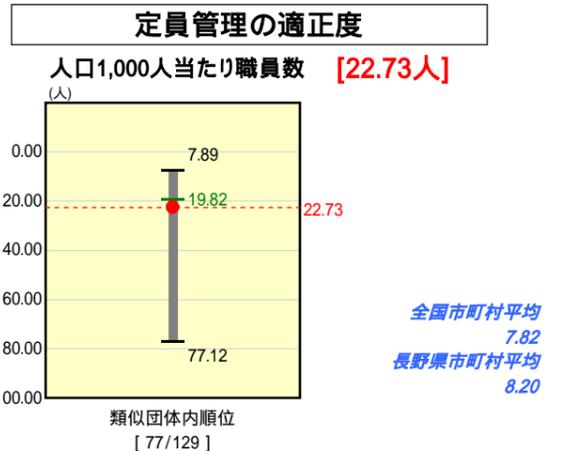
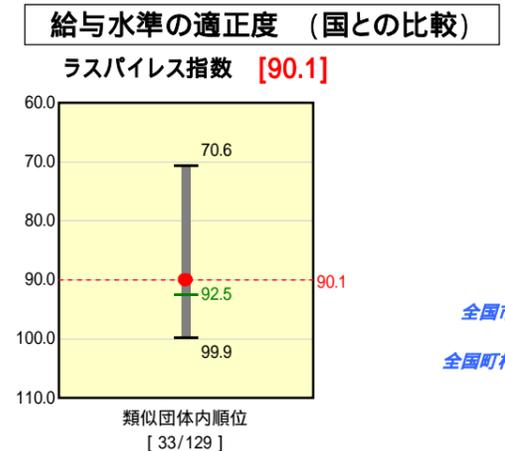
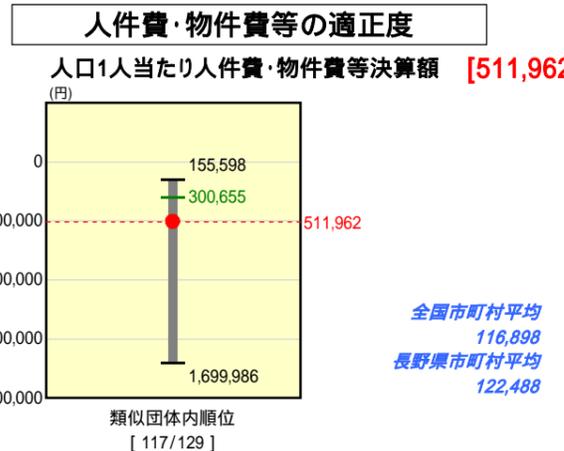
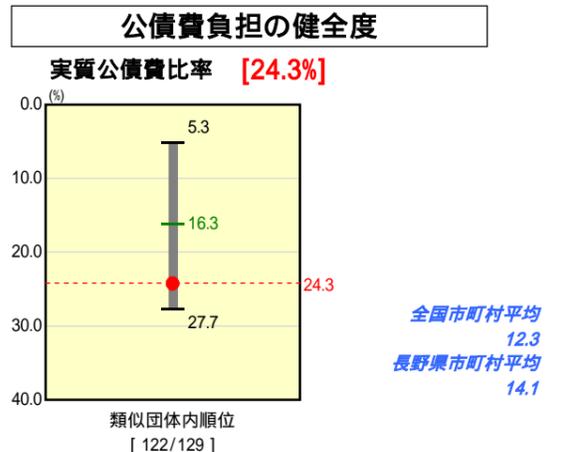
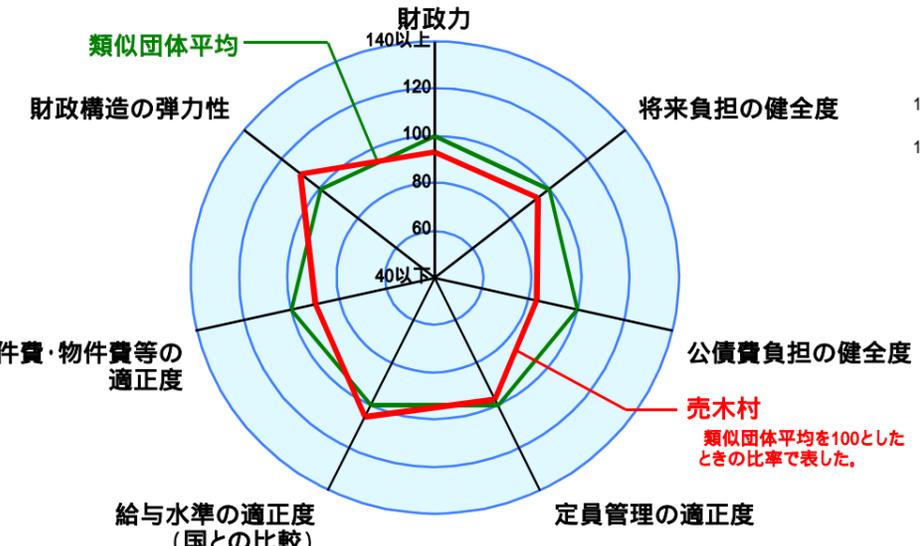
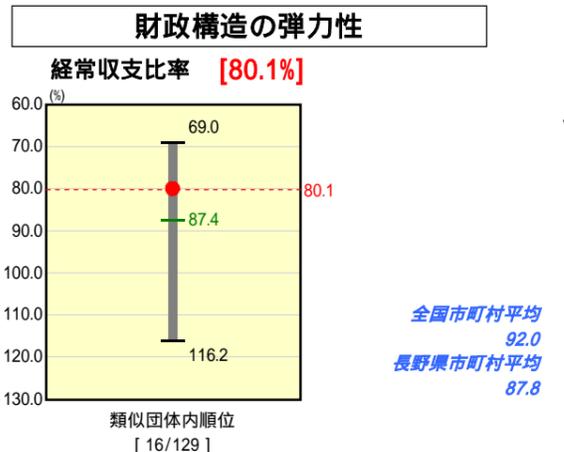
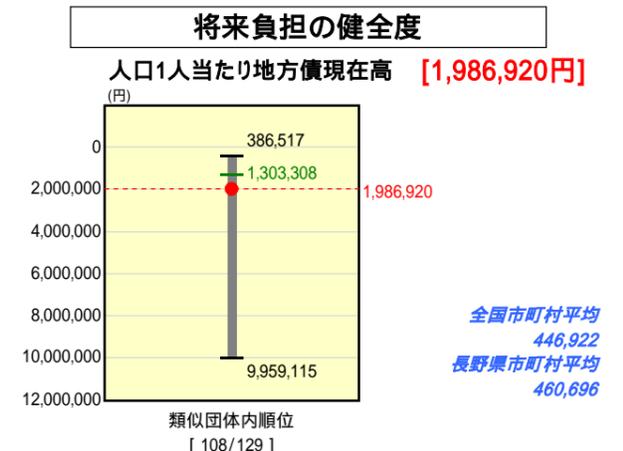
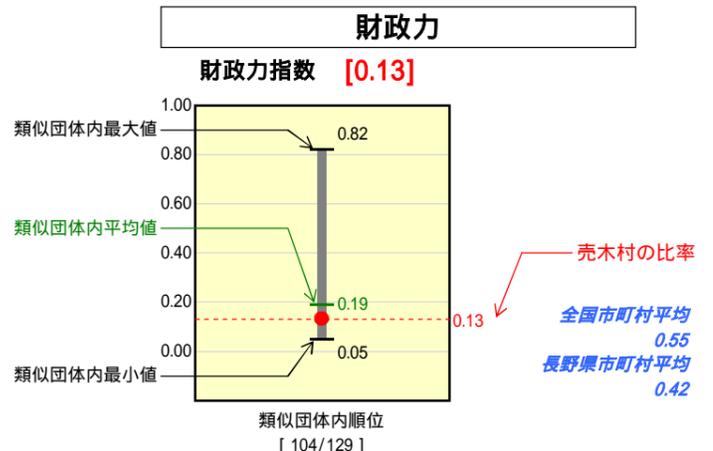


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 売木村

人口	660人	(H20.3.31現在)
面積	43.55	km ²
歳入総額	1,073,560	千円
歳出総額	998,482	千円
実質収支	43,238	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
・ここ5年間で0.02の伸びを見せている。これは、退職者不補充等による職員数の削減や議員定数の削減、職員給与のカット等による人件費の削減(5年間で31.6%)が大きな要因として挙げられる。しかしながら高い高齢化率44.3%(平成21年2月末)や基幹となる産業がないこと等により財政基盤は弱く、類似団体内平均値を依然として下回っている。今後は、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを図るとともに、基幹産業の育成や税制を見直し、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率
・平成15年度から実施している特別職及び職員の給与カット(現在村長20%、教育長11.3%、一般職平均8.8%)の人件費削減や補助費、公債費の抑制により80.1%と昨年より2.5%下回っている。今後は、事務事業の見直しを更に進めるとともに、経常経費の削減に努め経常収支比率を75%以下に抑える。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体内平均値と比較して高い数値となっている。この大きな要因として、直営温泉施設に係る維持管理費に占める割合(105千円)が高くなっている。また、幼児の年齢、発達に応じた保育を行うため加配保育士の雇用や学校複式学級解消に伴う村費支弁教員配置等に係る経費が要因となっている。温泉施設運営については、20年度より施設長を民間より投入し人件費の抑制を行っているが、更に経費の抑制に努める。

ラスパイレス指数
・職員給与カット(傾斜給カット、平均8.8%)の実施により、類似団体の中では低い水準となっている。財政力の向上を図る上で給与水準の抑制は不可欠であり、今後もこの指数維持のため給与カット等実施していく必要がある。

人口1人当たり地方債現在高・実質公債費比率
・普通会計債の元利償還金は、適正とされる水準の1.5倍となっている。特に過疎債の負担が大きい。また、簡易水道会計への繰出金が過大となっている。これらの要因により実質公債費比率が24.3%と高くなっている。今後、繰上償還の実施、水道料金の見直しにより繰出金の抑制等検討していく。また、今後は必要最低限の起債発行とし、平成25年には人口1人当たりの地方債現在高を100万円にする。

人口1,000人当たりの職員数
・19年度の職員数は、集中改革プランで22年度に削減目標としている職員数19人に達している状況である。今後は、時代の要請に適した人員配置と組織のスリム化、事務の効率化を進めるよう計画的な職員数の抑制に取り組む。